



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東 大

上場会社名 北陸電力株式会社
コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久和 進
問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 山淵 素行
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 076-441-2511
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	492,487	△0.5	11,758	0.8	1,713	65.2	98	—
24年3月期	495,118	0.2	11,661	△76.7	1,036	△97.1	△5,288	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,994百万円 (—%) 24年3月期 △4,681百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.47	—	0.0	0.1	2.4
24年3月期	△25.32	—	△1.5	0.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 520百万円 24年3月期 193百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,395,976	331,049	23.7	1,585.22
24年3月期	1,385,922	339,503	24.5	1,625.66

(参考) 自己資本 25年3月期 331,049百万円 24年3月期 339,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	86,505	△61,743	△1,183	116,340
24年3月期	68,048	△58,841	9,569	92,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,442	—	3.0
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,441	—	3.1
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	246,000	△1.4	—	—	—	—	—	—	—
通期	497,000	0.9	—	—	—	—	—	—	—

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいります。現時点では稼働時期が不透明であり需給状況などを見通せないことから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 d. 会計処理基準に関する事項 (b)重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	210,333,694 株	24年3月期	210,333,694 株
25年3月期	1,499,059 株	24年3月期	1,493,101 株
25年3月期	208,837,664 株	24年3月期	208,844,600 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	479,502	△0.8	8,040	0.5	△2,197	—	△2,310	—
24年3月期	483,395	0.1	7,999	△82.8	△2,279	—	△6,645	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△11.06	—
24年3月期	△31.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	1,366,144		308,828		22.6	1,478.82		
24年3月期	1,358,137		319,719		23.5	1,530.93		

(参考) 自己資本 25年3月期 308,828百万円 24年3月期 319,719百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	△1.3	—	—	—	—	—	—	—
通期	485,000	1.1	—	—	—	—	—	—	—

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では稼働時期が不透明であり需給状況などを見通せないことから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 b. 次期(26年3月期)の業績見通し」をご覧ください。

当社は、アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 対処すべき課題、経営の基本方針及び経営戦略	7
(2) 目標とする経営指標	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

○ 補足説明資料

平成 24 年度 決算の概要

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の概況

(a) 全般の概況

当連結会計年度の我が国経済は、当初は復興関連需要などから緩やかに持ち直していましたが、欧州債務危機を背景とした輸出の低迷やエコカー補助金の終了などにより、次第に弱含みとなりました。

しかしながら、年明け以降、金融緩和強化への期待の高まりに伴う円安により輸出が持ち直したことなどから、下げ止まりの兆しがみられます。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量が減少したことなどから、売上高（営業収益）は4,924億円（前期比99.5%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は4,956億円（同99.4%）となりました。

一方、費用面では、電気事業において厳しい経営環境に対処すべく、「2012緊急経営対策本部」を設置し、経費全般について徹底した効率化に努めたことなどから、経常費用は4,939億円（同99.3%）となりました。

この結果、経常利益は17億円（同165.2%）となりました。

また、当期純利益は、前連結会計年度における法人税率引下げに伴う法人税等調整額計上の反動減などから、0億円（前期は当期純損失52億円）となりました。

(b) セグメント別の業績

ア 電気事業

当連結会計年度の販売電力量につきましては、電灯及び業務用は、猛暑や厳冬により冷暖房需要が増加したものの、節電の影響などから、ほぼ前連結会計年度なみとなりました。また、産業用その他は、大口電力で機械などが低調に推移したことなどから、前連結会計年度を下回りました。

この結果、販売電力量は、280億75百万キロワット時（うち特定規模需要181億87百万キロワット時）となり、前連結会計年度と比較すると2.8%の減少となりました。

供給力につきましては、出水率が93.3%と平年を下回ったことに加え、志賀原子力発電所1・2号機が前連結会計年度に引き続き運転できなかったことから、厳しい状況となりました。

このため、お客さまに夏季及び冬季の節電にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じた結果、供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量の減少などから、4,777億円（前期比99.2%）となりました。

一方、営業費用は、「2012緊急経営対策本部」を設置し、経費全般について徹底した効率化に努めたことなどから、4,701億円（同99.2%）となりました。

この結果、営業利益は75億円（同100.5%）となりました。

イ その他

売上高は、ほぼ前連結会計年度なみの488億円（前期比100.1%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ1億円減の444億円（同99.7%）となりました。

この結果、営業利益は43億円（同103.7%）となりました。

b. 次期（26年3月期）の業績見通し

平成25年度の販売電力量につきましては、前年度の気温影響による冷暖房需要増の反動減などから、通期では274億キロワット時程度（前期比98%程度）と、前年度を下回るものと見込んでおります。

連結売上高（営業収益）につきましては、販売電力量の減少はあるものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金の増加などから、通期では、前年度に比べ46億円程度増の4,970億円程度を見込んでおります。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいります。現時点では稼働時期が不透明であり需給状況などを見通せないことから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

[主要諸元]

	通期（予想）
販売電力量（億 kWh） [前期比]	274程度 [98%程度]
為替レート（円/ドル）	95程度
原油 C I F（ドル/バーレル）	115程度

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ100億円増の1兆3,959億円（前期末比100.7%）となりました。これは、長期借入金の借入れなどにより現金及び預金が増加したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ185億円増の1兆649億円（前期末比101.8%）となりました。これは、有利子負債の増加などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ84億円減の3,310億円（前期末比97.5%）となりました。これは、配当金の支払いなどによるものです。

d. キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ184億円増の865億円（前期比127.1%）となりました。これは、法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ29億円増の617億円（同104.9%）となりました。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ107億円増の11億円（前期は資金の収入95億円）となりました。これは長期借入れによる収入が減少したことなどによるものです。

以上により、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ235億円増の1,163億円（前期末比125.4%）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率（%）	25.7	24.5	23.7
時価ベースの自己資本比率（%）	28.5	22.5	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.0	12.0	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.5	5.3	7.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分にあたりましては、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくとともに、経営基盤の安定・強化に資するため、内部留保の充実を図っていくことを基本としております。

内部留保資金につきましては、電力安定供給を図るための設備投資資金、財務体質の強化などに活用し、電気料金の中長期的な安定化に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにつきましては、以下に記載の通りであります。

なお、記載した将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在において判断したものであります。

a. 志賀原子力発電所の状況について

東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故を受け、緊急時の「電源確保」及び「除熱機能の確保」、「発電所敷地内への浸水防止」等の観点から安全強化策を取りまとめ、そのうちの「緊急安全対策」を震災直後の平成23年4月に完了し、その後も、一層の信頼性向上を図るための「更なる対策」について、対策内容を検討しながら実施しております。

今後、原子力規制委員会が策定する新規制基準をクリアするとともに、世界最高水準を目指した安全強化策を推進してまいります。

一方、平成24年7月18日に原子力安全・保安院から、敷地内のシームについて、追加調査を実施するよう指示を受け、鋭意調査を進めております。なお、これまでの調査において活動性を示すデータは確認されなかったことを、中間報告として取りまとめ、12月7日に原子力規制委員会に報告いたしました。

現在、より詳細なデータを取得するべく、徹底した調査を実施しております。また、原子力規制委員会の現地調査にも適切に対応してまいります。

安全強化策や敷地内シーム調査については、その内容を地域の皆さまにわかりやすく丁寧にご説明し、ご理解いただけるよう最大限努力するとともに、今後も、事故原因等の新たな知見が得られた場合は迅速かつ的確に対策を追加し、安全確保に万全を期し、早期の再稼働を目指してまいります。

なお、原子力発電所の停止長期化や、原子力政策・規制の見直しによって稼働率が低下する場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. 電気事業に関わる制度の変更等について

福島第一原子力発電所の事故を契機として、エネルギー政策の抜本的な見直しについて検討が進められており、電力システム改革については、平成25年4月12日に「電気事業法の一部を改正する法律案」が国会に提出されました。今後、資金調達への影響やエネルギー政策等の変更による影響に留意しつつ、電力の安定供給が確保できるよう、詳細な制度設計がなされる予定です。

当社としては、エネルギー政策は国の基盤・根幹であり、産業活動や国民生活に大変大きな影響を与えるものであることから、電力の安定供給など最終的にお客さまにとってメリットがあるかという視点が重要と考えております。

当社グループは「低廉・良質で環境に優しい電気の安定供給」という使命を果たせるよう、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立ち、電力需給安定化や更なる経営効率化に不断の努力で取り組んでまいります。

なお、広域系統運用機関の設立、小売・発電の全面自由化、送配電部門の中立化をはじめとする電力システム改革の詳細設計や、エネルギー基本計画の見直しなど、今後のエネルギー政策の動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

この他、バックエンド事業に対する制度・措置の進展状況や再処理施設の稼働状況、地球温暖化に関する環境規制の動向などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

c. 経済状況や天候などによる販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や天候(特に気温)の状況、企業の海外移転などによる産業空洞化などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、「湯水準備金制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減されます。

d. 燃料価格の変動等について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が急激に変動した場合や、調達地域での操業トラブルや政治情勢の変動等により、燃料が円滑に調達できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、燃料価格の変動については、価格変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減されます。

e. 金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で 8,278 億円であり、市場金利や格付の低下等に伴う調達金利の上昇により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債の殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、金利上昇による業績への影響は限定的と考えられます。

また、企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性があります。

f. 自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しておりますが、当社の設備及び当社が受電している他社の設備において地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

g. 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業について、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでおりますが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると極めて小さいことから、業績への影響は限定的と考えられます。

h. 企業倫理の遵守について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取組みに努めておりますが、企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、北陸通信ネットワーク(株)と(株)北陸ネットワークサービスは、北陸通信ネットワーク(株)を存続会社として平成24年4月1日に合併しました。

3. 経営方針

(1) 対処すべき課題、経営の基本方針及び経営戦略

現在、我が国の原子力発電所は2基を除き停止を余儀なくされ、全国的に厳しい需給状況が続いております。また、これに伴う燃料費の大幅な増加により収支状況が悪化し、多くの電力会社が電気料金の値上げをせざるを得ない状況となっております。当社はこのような厳しい状況に対処するため、供給力確保に努めるとともに、志賀原子力発電所の安全強化策の推進やグループを挙げての一層の経営効率化に全力で取り組んでまいりました。

しかしながら、原子力の再稼働時期は依然として不透明であり、また、原子力を含めたエネルギー政策について今後議論されることになっております。加えて、電力システム改革においては、2年後には広域系統運用機関の設立、3年後には小売全面自由化が予定されております。

このように激変する経営環境の中、北陸電力グループは、低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けするという社会的使命を果たしつつ、「競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから信頼され選択される企業」を目指し、下記の通り取り組んでまいります。

1. 電力の安定供給を守り抜く

供給安定性、経済性に優れ、発電時にCO₂を排出しないことから、ベース電源として今後も引き続き重要な役割を担う原子力の安全強化に徹底して取り組み、一日も早い再稼働を目指してまいります。また、電力需給安定化に向けた需給両面の取組みや設備保守管理の確実な実施により、電力の安定供給を守り抜きます。

2. 更なる効率化に挑戦し、競争力を高めていく

安全最優先を前提とした更なる経営効率化に挑戦し、低廉な料金で電気をお客さまにお届けし続けるとともに、省エネ・快適性の提案等を通じてお客さまとの関係を強化することにより、小売全面自由化に向けて競争力を高めてまいります。

また、卸電力取引所の活用により総販売電力量を拡大するとともに、社会のニーズに応えることによりグループ事業の収益拡大を図ってまいります。

3. 個人・組織の能力を最大限発揮する

安定供給や更なる効率化などの喫緊の課題及び小売全面自由化に向けた課題に取り組むため、個人・組織が能力を最大限発揮できる仕組みを再構築してまいります。また、業務品質向上や人材育成・活力ある職場づくりなどにも引き続き注力してまいります。

4. 地域社会から信頼いただく

グループ従業員一人ひとりが、日常業務を通じ、原子力の安全性をはじめとする当社グループの取組みについて、お客さまや地域の皆さまとの相互理解活動や地域との協働による活性化に取り組むことにより、地域社会から信頼いただけるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

原子力発電所の再稼働時期が見通せないなど、経営環境が不透明であることから、利益目標などの経営指標は設定していませんが、前年度を上回る経営効率化に努めるとともに、電力の安定供給を守り抜く観点から、以下の経営指標を設定しております。

■良質で環境にやさしい電力の安定供給

- ・お客さま一戸あたり停電回数：0.23回／年 程度

<経営効率化の主な取組み>

- ・競争発注の拡大による資材調達価格の低減
- ・火力発電所定期検査工程の見直し等による燃料費・修繕費の削減
- ・人件費・諸経費の削減
- ・工事内容・仕様の見直し、新技術導入等による設備投資額の削減

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,196,262	1,183,664
電気事業固定資産	915,570	894,722
水力発電設備	116,524	113,884
汽力発電設備	115,504	111,482
原子力発電設備	226,464	216,671
送電設備	176,528	172,571
変電設備	89,686	89,325
配電設備	152,520	151,783
業務設備	31,968	31,307
その他の電気事業固定資産	6,374	7,695
その他の固定資産	29,491	29,075
固定資産仮勘定	31,129	34,774
建設仮勘定及び除却仮勘定	31,129	34,774
核燃料	95,161	96,994
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	68,942	70,775
投資その他の資産	124,908	128,098
長期投資	55,828	61,620
使用済燃料再処理等積立金	21,036	17,231
繰延税金資産	36,112	37,221
その他	12,003	12,087
貸倒引当金(貸方)	△72	△61
流動資産	189,659	212,311
現金及び預金	92,749	116,340
受取手形及び売掛金	36,521	37,974
たな卸資産	27,228	28,636
繰延税金資産	10,461	8,574
その他	22,888	20,950
貸倒引当金(貸方)	△190	△163
合計	1,385,922	1,395,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	836,126	863,234
社債	428,612	438,627
長期借入金	271,990	288,856
退職給付引当金	31,546	27,816
使用済燃料再処理等引当金	21,734	17,989
使用済燃料再処理等準備引当金	5,220	5,429
資産除去債務	65,423	67,654
その他	11,597	16,861
流動負債	199,664	191,795
1年以内に期限到来の固定負債	89,567	87,423
短期借入金	15,419	15,821
支払手形及び買掛金	20,263	24,908
未払税金	8,110	8,183
その他	66,303	55,458
特別法上の引当金	10,627	9,896
濁水準備引当金	10,627	9,896
負債合計	1,046,418	1,064,927
株主資本	335,382	325,031
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	187,026	176,681
自己株式	△3,279	△3,284
その他の包括利益累計額	4,121	6,017
その他有価証券評価差額金	4,121	6,017
純資産合計	339,503	331,049
合計	1,385,922	1,395,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業収益	495,118	492,487
電気事業営業収益	481,009	477,115
その他事業営業収益	14,109	15,371
営業費用	483,457	480,729
電気事業営業費用	472,027	468,225
その他事業営業費用	11,429	12,503
営業利益	11,661	11,758
営業外収益	3,511	3,130
受取配当金	682	710
受取利息	467	516
持分法による投資利益	193	520
その他	2,168	1,383
営業外費用	14,136	13,175
支払利息	12,704	12,268
その他	1,432	907
当期経常収益合計	498,630	495,618
当期経常費用合計	497,593	493,904
当期経常利益	1,036	1,713
渴水準備金引当又は取崩し	3,650	△731
渴水準備金引当	3,650	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△731
特別利益	6,000	—
受取和解金	6,000	—
税金等調整前当期純利益	3,385	2,444
法人税、住民税及び事業税	5,604	2,412
法人税等調整額	3,069	△65
法人税等合計	8,674	2,346
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,288	98
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,288	98

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,288	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	1,881
持分法適用会社に対する持分相当額	2	14
その他の包括利益合計	606	1,895
包括利益	△4,681	1,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,681	1,994

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	117,641	117,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,641	117,641
資本剰余金		
当期首残高	33,993	33,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,993	33,993
利益剰余金		
当期首残高	202,760	187,026
当期変動額		
剰余金の配当	△10,442	△10,441
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,288	98
自己株式の処分	△2	△1
当期変動額合計	△15,733	△10,345
当期末残高	187,026	176,681
自己株式		
当期首残高	△3,263	△3,279
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△8
自己株式の処分	8	3
当期変動額合計	△15	△4
当期末残高	△3,279	△3,284
株主資本合計		
当期首残高	351,131	335,382
当期変動額		
剰余金の配当	△10,442	△10,441
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,288	98
自己株式の取得	△24	△8
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	△15,749	△10,350
当期末残高	335,382	325,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,514	4,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	1,895
当期変動額合計	606	1,895
当期末残高	4,121	6,017
純資産合計		
当期首残高	354,646	339,503
当期変動額		
剰余金の配当	△10,442	△10,441
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,288	98
自己株式の取得	△24	△8
自己株式の処分	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	1,895
当期変動額合計	△15,142	△8,454
当期末残高	339,503	331,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,385	2,444
減価償却費	81,936	74,929
減損損失	3	131
原子力発電施設解体費	29	309
固定資産除却損	2,229	1,824
使用済燃料再処理等費振替額	1,156	1,156
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	3,929	3,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,045	△3,730
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△3,936	△3,745
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	200	208
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	3,650	△731
受取利息及び受取配当金	△1,150	△1,226
支払利息	12,704	12,268
受取和解金	△6,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,730	△1,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,144	△1,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,984	4,652
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92	△17
その他	△1,125	9,425
小計	88,478	98,816
利息及び配当金の受取額	1,194	1,287
利息の支払額	△12,746	△12,382
和解金の受取額	6,000	—
法人税等の支払額	△14,892	△3,507
法人税等の還付額	14	2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,048	86,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△57,280	△62,221
工事負担金等受入による収入	736	378
固定資産の売却による収入	121	28
投融資による支出	△9,921	△21,237
投融資の回収による収入	7,502	21,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,841	△61,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△70,000	△45,000
長期借入れによる収入	112,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△37,448	△41,223
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470	484
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,000	△15,000
自己株式の売却による収入	6	1
自己株式の取得による支出	△24	△8
配当金の支払額	△10,424	△10,425
その他	△9	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,569	△1,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,776	23,578
現金及び現金同等物の期首残高	73,973	92,749
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の期末残高	92,749	116,340

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 11社

連結子会社名 日本海発電(株)、北電パートナーサービス(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、日本海コンクリート工業(株)、北電産業(株)、(株)北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)

(b) 非連結子会社 4社

非連結子会社名 北陸電気商事(株)、(株)プリテック、(株)ジェスコ、(株)パワー・アンド・IT
非連結子会社は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

b. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社9社のうち、関連会社の北陸電気工事(株)及び(株)ケーブルテレビ富山の2社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社7社（黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株)）は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

d. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ デリバティブ

時価法

ウ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は650百万円、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ651百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(c) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ウ 使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号。以下、「再処理等積立金法」という。）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率1.6%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）12,653百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上していたが、平成20年度に再処理等積立金法の改正により再処理等費の見積額が減少したため、見直し後の引当金計上基準変更時差異未計上残高9,752百万円について、平成20年度から12年間にわたり毎連結会計年度均等の812百万円を計上している。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は5,689百万円である。

また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は、1,458百万円となっている。

エ 使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。

オ 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

(d) 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用している。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

ウ ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。

エ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

(e) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。

(f) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(g) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として計上する方法によっている。

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「法人税等の還付額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△1,111百万円は、「法人税等の還付額」14百万円、「その他」△1,125百万円として組み替えている。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、分離された財務情報が入手可能である連結会社各社を構成単位としており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

「電気事業」のうち、当社は北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電㈱は当社へ電気の卸供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

(減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「電気事業」で625百万円、「その他」で25百万円それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	481,009	14,109	495,118	—	495,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	614	34,660	35,274	△35,274	—
計	481,623	48,770	530,393	△35,274	495,118
セグメント利益	7,501	4,203	11,705	△43	11,661
セグメント資産	1,345,250	65,506	1,410,756	△24,834	1,385,922
その他の項目					
減価償却費	78,499	3,720	82,219	△283	81,936
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	55,013	3,095	58,108	△313	57,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	477,115	15,371	492,487	—	492,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	615	33,433	34,049	△34,049	—
計	477,731	48,805	526,536	△34,049	492,487
セグメント利益	7,539	4,357	11,897	△139	11,758
セグメント資産	1,352,929	65,273	1,418,202	△22,226	1,395,976
その他の項目					
減価償却費	71,842	3,367	75,209	△279	74,929
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	63,823	3,648	67,472	△411	67,060

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,625円66銭	1,585円22銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△25円32銭	0円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△5,288	98
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△5,288	98
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,845	208,838

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,174,468	1,162,030
電気事業固定資産	907,107	887,102
水力発電設備	107,473	105,291
汽力発電設備	115,841	111,806
原子力発電設備	226,827	217,063
内燃力発電設備	60	53
新エネルギー等発電設備	1,684	3,401
送電設備	177,339	173,403
変電設備	89,948	89,601
配電設備	155,756	154,985
業務設備	32,106	31,433
貸付設備	67	62
附帯事業固定資産	4,091	3,494
事業外固定資産	2,445	2,475
固定資産仮勘定	30,978	34,749
建設仮勘定	30,920	34,584
除却仮勘定	58	165
核燃料	95,161	96,994
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	68,942	70,775
投資その他の資産	134,683	137,213
長期投資	55,431	61,205
関係会社長期投資	23,881	23,886
使用済燃料再処理等積立金	21,036	17,231
長期前払費用	2,304	1,827
繰延税金資産	32,075	33,096
貸倒引当金(貸方)	△47	△33
流動資産	183,669	204,113
現金及び預金	90,373	113,702
売掛金	34,508	35,744
諸未収入金	6,740	2,251
貯蔵品	26,315	27,610
前払費用	7,789	3,176
関係会社短期債権	2,830	957
繰延税金資産	9,765	7,842
雑流動資産	5,534	12,988
貸倒引当金(貸方)	△188	△160
合計	1,358,137	1,366,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	824,158	852,284
社債	428,612	438,627
長期借入金	266,688	284,529
関係会社長期債務	186	172
退職給付引当金	25,452	21,711
使用済燃料再処理等引当金	21,734	17,989
使用済燃料再処理等準備引当金	5,220	5,429
資産除去債務	65,423	67,654
雑固定負債	10,839	16,169
流動負債	203,632	195,134
1年以内に期限到来の固定負債	88,276	86,436
短期借入金	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
買掛金	16,376	21,188
未払金	8,073	9,168
未払費用	38,594	37,797
未払税金	6,878	6,860
預り金	526	523
関係会社短期債務	14,281	16,181
諸前受金	624	676
雑流動負債	1	1,301
特別法上の引当金	10,627	9,896
湯水準備引当金	10,627	9,896
負債合計	1,038,418	1,057,315
株主資本	315,600	302,842
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
資本準備金	33,993	33,993
利益剰余金	167,245	154,491
利益準備金	28,386	28,386
その他利益剰余金	138,858	126,105
海外投資等損失準備金	7	7
原価変動調整積立金	47,500	—
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	11,351	46,097
自己株式	△3,279	△3,284
評価・換算差額等	4,118	5,986
その他有価証券評価差額金	4,118	5,986
純資産合計	319,719	308,828
合計	1,358,137	1,366,144

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業収益	483,395	479,502
電気事業営業収益	481,642	477,750
電灯料	159,350	160,811
電力料	269,399	266,489
地帯間販売電力料	43,687	38,074
他社販売電力料	4,363	5,239
託送収益	957	1,044
事業者間精算収益	11	5
再エネ特措法交付金	—	2,404
電気事業雑収益	3,863	3,673
貸付設備収益	9	8
附帯事業営業収益	1,753	1,751
熱供給受託事業営業収益	724	724
設備貸付事業営業収益	1,015	1,014
その他附帯事業営業収益	13	13
営業費用	475,396	471,461
電気事業営業費用	474,225	470,347
水力発電費	22,838	23,061
汽力発電費	190,433	189,078
原子力発電費	67,838	53,426
内燃力発電費	69	72
新エネルギー等発電費	417	412
地帯間購入電力料	1,139	1,813
他社購入電力料	44,863	46,031
送電費	26,494	26,820
変電費	17,072	16,668
配電費	36,264	43,930
販売費	15,359	15,070
貸付設備費	6	5
一般管理費	34,974	34,108
再エネ特措法納付金	—	3,794
電源開発促進税	10,853	10,544
事業税	5,598	5,507
附帯事業営業費用	1,171	1,113
熱供給受託事業営業費用	478	427
設備貸付事業営業費用	684	678
その他附帯事業営業費用	7	7
営業利益	7,999	8,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業外収益	3,588	2,725
財務収益	1,711	1,586
受取配当金	1,246	1,074
受取利息	465	511
事業外収益	1,877	1,139
固定資産売却益	12	1
雑収益	1,864	1,137
営業外費用	13,867	12,963
財務費用	12,518	12,292
支払利息	12,515	12,121
社債発行費	3	170
事業外費用	1,348	671
固定資産売却損	11	26
雑損失	1,337	644
当期経常収益合計	486,984	482,227
当期経常費用合計	489,264	484,424
当期経常損失(△)	△2,279	△2,197
渴水準備金引当又は取崩し	3,650	△731
渴水準備金引当	3,650	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△731
特別利益	6,000	—
受取和解金	6,000	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	69	△1,466
法人税、住民税及び事業税	3,564	779
過年度法人税等	398	—
法人税等調整額	2,752	64
法人税等合計	6,715	843
当期純損失(△)	△6,645	△2,310

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	117,641	117,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,641	117,641
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	33,993	33,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,993	33,993
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,386	28,386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,386	28,386
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7	7
原価変動調整積立金		
当期首残高	47,500	47,500
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	—	△47,500
当期変動額合計	—	△47,500
当期末残高	47,500	—
別途積立金		
当期首残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,000	80,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
繰越利益剰余金		
当期首残高	28,442	11,351
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△0	—
原価変動調整積立金の取崩	—	47,500
剰余金の配当	△10,442	△10,441
当期純損失(△)	△6,645	△2,310
自己株式の処分	△2	△1
当期変動額合計	△17,091	34,746
当期末残高	11,351	46,097
自己株式		
当期首残高	△3,263	△3,279
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△8
自己株式の処分	8	3
当期変動額合計	△15	△4
当期末残高	△3,279	△3,284
株主資本合計		
当期首残高	332,707	315,600
当期変動額		
剰余金の配当	△10,442	△10,441
当期純損失(△)	△6,645	△2,310
自己株式の取得	△24	△8
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	△17,106	△12,758
当期末残高	315,600	302,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,513	4,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	605	1,867
当期変動額合計	605	1,867
当期末残高	4,118	5,986
純資産合計		
当期首残高	336,221	319,719
当期変動額		
剰余金の配当	△10,442	△10,441
当期純損失(△)	△6,645	△2,310
自己株式の取得	△24	△8
自己株式の処分	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	605	1,867
当期変動額合計	△16,501	△10,890
当期末残高	319,719	308,828

平成24年度決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	年度別 平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	280.8	289.0	△8.2	97.2%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	年度別 平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	4,924	4,951	△26	99.5%
経常収益	4,956	4,986	△30	99.4%
経常費用	4,939	4,975	△36	99.3%
経常利益	17	10	6	165.2%
(特別利益)	(-)	(60)	(△60)	(-)
当期純利益	0	△52	53	-

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	年度別 平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	4,795	4,833	△38	99.2%
経常収益	4,822	4,869	△47	99.0%
経常費用	4,844	4,892	△48	99.0%
経常利益	△21	△22	0	-
(特別利益)	(-)	(60)	(△60)	(-)
当期純利益	△23	△66	43	-

(注) 億円未満切捨

4. 平成25年度業績予想および配当予想

	連結	個別
販売電力量	-	274億kWh程度 (98%程度)
売上高 (営業収益)	4,970億円程度 (101%程度)	4,850億円程度 (101%程度)
経常利益	-	-
	(-)	(-)
当期純利益	-	-
	(-)	(-)

※()内は前年度対比

配当予想	-
------	---

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいります。現時点では稼働時期が不透明であり需給状況などを見通せないことから、経常利益、当期純利益を未定としております。

また、配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		年度別	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	前年度対比	
					(A)-(B)	(A)/(B)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯		85.4	85.2	0.2	100.2%
	電 力		13.5	14.0	Δ0.5	96.2%
	電灯・電力計		98.9	99.2	Δ0.4	99.6%
特定規模 需 要	業 務 用		51.8	51.9	Δ0.0	100.0%
	産業用その他		130.0	137.9	Δ7.9	94.3%
	特定規模計		181.9	189.7	Δ7.9	95.9%
販売電力量合計			280.8	289.0	Δ8.2	97.2%
(再掲) 大口電力			104.1	111.0	Δ6.8	93.8%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		年度別	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	前年度対比	
					(A)-(B)	(A)/(B)
自 社	水 力 (出水率)		59.0 (93.2%)	64.4 (103.7%)	Δ5.4 (Δ10.5%)	91.6%
	火 力		237.3	237.0	0.2	100.1%
	原 子 力 (設備利用率)		— (—)	— (—)	— (—)	—
	新 エ ネ		0.1	0.1	0.0	110.5%
	自 社 計		296.3	301.5	Δ5.2	98.3%
他 社 受 電			22.1	27.6	Δ5.5	80.1%
融 通			Δ8.3	Δ10.1	1.8	82.5%
揚 水 用			Δ0.2	Δ0.1	Δ0.1	138.0%
合 計			309.9	318.8	Δ8.9	97.2%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	前年度対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
経常収益	売上高(営業収益)	4,924	4,951	△26	99.5%
	(電気事業営業収益)	(4,771)	(4,810)	(△38)	(99.2%)
	(その他事業営業収益)	(153)	(141)	(12)	(108.9%)
	営業外収益	31	35	△3	89.2%
	合計	4,956	4,986	△30	99.4%
経常費用	営業費用	4,807	4,834	△27	99.4%
	営業外費用	131	141	△9	93.2%
	合計	4,939	4,975	△36	99.3%
営業利益		117	116	0	100.8%
経常利益		17	10	6	165.2%
渴水準備金引当又は取崩し		△7	36	△43	—
特別利益		—	60	△60	—
税金等調整前当期純利益		24	33	△9	72.2%
法人税等合計		23	86	△63	27.0%
当期純利益		0	△52	53	—

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

<連結対象会社>

連結子会社(11社)	持分法適用関連会社(2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項 目	年度別	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	前年度対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
経常収益	電灯・電力料	4,273	4,287	Δ14	99.7%
	（再エネ特措法賦課金）	(37)	(—)	(37)	(—)
	そ の 他	549	582	Δ33	94.3%
	（ 売 上 高 ）	(4,795)	(4,833)	(Δ38)	(99.2%)
	合 計	4,822	4,869	Δ47	99.0%
経常費用	人 件 費	496	522	Δ25	95.1%
	燃 料 費	1,384	1,423	Δ39	97.2%
	修 繕 費	592	619	Δ26	95.7%
	減 価 償 却 費	709	775	Δ65	91.5%
	購 入 電 力 料	478	460	18	104.0%
	支 払 利 息	121	125	Δ3	96.9%
	公 租 公 課	312	318	Δ5	98.1%
	そ の 他	748	648	100	115.5%
	（ 委 託 費 ）	(199)	(147)	(51)	(134.7%)
	（再エネ特措法納付金）	(37)	(—)	(37)	(—)
	合 計	4,844	4,892	Δ48	99.0%
営 業 利 益		80	79	0	100.5%
経 常 利 益		Δ21	Δ22	0	—
渴水準備金引当又は取崩し		Δ7	36	Δ43	—
特 別 利 益		—	60	Δ60	—
税引前当期純利益		Δ14	0	Δ15	—
法 人 税 等 合 計		8	67	Δ58	12.6%
当 期 純 利 益		Δ23	Δ66	43	—

（注）億円未満切捨

※売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再エネ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。